

独立行政法人農業環境技術研究所 第2回契約監視委員会議事概要

1. 日時 平成22年11月10日(水) 13:30~17:00

2. 場所 農業環境技術研究所 来賓室

3. 出席者 委員:水谷委員長、今村委員、高橋委員、深谷委員

4. 議題

(1) 契約状況の点検、見直しについて

- ① 平成21年度、22年度上半期に実施した競争性のない随意契約の審査
- ② 平成21年度、22年度上半期に実施した入札の結果1者応札・1者応募となったものの審査
- ③ 平成22年度上半期に一般競争入札を行った結果、落札率が90%以上となったものでかつ、2者以上が入札したものの審査

(2) その他

5. 議事概要

(1) 契約状況の点検、見直しについて

各委員へ事前に配布した関係資料に基づき、平成21年度(第1回契約監視委員会の審査案件を除く。)及び平成22年度上半期までの個々の契約について審議を行った。各委員からの主な意見は次のとおり。

- ① 22年度上半期に実施した競争性のない随意契約の審査
 - 会計監査業務について、法人が選定した者を農林水産大臣に選任を求める際、競合他者を含めた比較内容や評価等の判断材料を示すべきではないか。
 - 研究プロジェクト委託業務契約(再委託)について、共同研究機関の決定同様、変更についても、その決定プロセスを記録に残すことが必要である。
- ② 22年度上半期に実施した入札の結果1者応札・1者応募となったものの審査
 - 研究機器等保守契約について、機器等の製造メーカーによって保守取扱者が限定されるため、競争性が確保しにくい。リース又は購入と保守を併せた一括契約として、使用期間トータルでのコストメリットを生かすようにすべきではないか。また、予定価格調書の作成に当たっては、保守の範囲等内訳を検討すべきではないか。
 - 放射能測定装置購入契約に係る仕様書は細かすぎるのではないか。研究上の必要性があれば明らかにしておくことが必要である。
 - 次世代DNAシーケンサー購入契約に係る仕様書では、特定の解析ソフトが指定されている。仕様を巾を持たせても、キーポイント1点で特定の機器に終焉することにならないか。
- ③ 平成22年度上半期に一般競争入札を行った結果、落札率が90%以上となったものでかつ、2者以上が入札したものの審査
 - 一者入札の解消には、可能な限り業者への積極的なアプローチが必要だと思われる、また、入札公告を広く周知することが必要であり、RSS情報サービスの導入を検討すべきである。

(2) その他

農林水産省農林水産技術会議事務局との研究プロジェクト受託研究契約について、平成23年度よりコンソーシアム契約方式に移行することについて説明を行った。各委員からの主な意見は以下のとおり。

- コンソーシアム協定締結に当たっては、費用の帰属関係について、現行の再委託契約書と同様に明らかにしておくことが必要である。

以上